

令和3年6月9日

学校法人三幸学園
名古屋医療秘書福祉専門学校
校長 村橋 一成 殿

学校関係者評価委員会
委員長 宮上 英善

学校関係者評価委員会実施報告

令和2年度学校関係者評価について、下記のとおり評価結果を報告します。

記

1 学校関係者評価委員

- ① 宮上 英善 (医療法人赫和会 杉石病院 事務長)
- ② 今井 芳和 (社会医療法人名古屋記念財団 名古屋記念病院 医事課長)
- ③ 加藤 誌宏 (特定医療法人衆済会 増子記念病院 医事課主任)
- ④ 川口 典久 (社会医療法人杏嶺会 一宮西病院 事務部医事課 係長)
- ⑤ 清水 裕貴 (医療法人清水会 まこと老人保健施設療養課)
- ⑥ 桐山 綾音 (国立大学法人東海国立大学機構 岐阜大学医学部付属病院 医事課診療情報管理係 2017年度医療秘書科卒業生)

2 学校関係者評価委員会の開催状況

令和3年6月9日 (会場 名古屋医療秘書福祉専門学校 本館4階教室)

3 学校関係者委員会報告

別紙「自己評価・学校関係者評価報告書」に学校関係者評価委員会コメントとして記載

以上

2020年度 学校法人 三幸学園 名古屋医療秘書福祉専門学校 自己評価及び学校関係者評価報告書

自己評価報告責任者：副校長 満重 美絵

学校関係者評価報告責任者：学校関係者評価委員会委員長 宮上 英善

1. 学校の教育目標

学園のビジョン「人を活かし、日本をそして世界を明るく元気にする」、ミッション「人を活かし、困難を希望に変える」のもと、医療分野の学校として「医療現場で医療事務・診療情報管理を通じて日本を明るく元気にする」というビジョンを掲げている。

また「技能と心の調和」を教育理念とし「素直な心、感謝の気持ち、高い意欲を持ち続け、自ら考え、自ら行動することで、社会に貢献する人材」、医療分野として「相手のこうしてほしいを理解し、考え動ける人材」を育成する人物像とし、専門学校として社会・業界に求められる人材の育成を進めている。

2. 前年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画

高等教育機関にとって 18 歳人口の減少が問題視されており、広報活動における学生募集も困難な時代を迎えている。そのような中でも選ばれる学校であり続けるためには、現場と連携を取ることで学生により良い教育を提供し、実績を残していかなければならないと考え、毎年各校務において目標を掲げ、取り組んでいる。

① 前年度重点施策振り返り

1) 就職指導目標

- ① 「現場基準」に沿った学生育成(社会人教育の徹底)
- ② 内定辞退・内定取り消し率 4.5%以内
- ③ 卒業式前日までに就職内定率100%

2) 教務指導目標

- ① 皆勤45% 皆精勤60% 退学率4.6%以内
- ② 授業アンケート・卒業生アンケートの向上
- ③ 資格取得率の維持・向上

3) 経営理念・経営目標・教育理念・ミッション・ビジョン、目指す人材育成像の共有

【目標の振り返り】

- ・内定辞退・内定取り消し率2.6%となり、様々な施策・指導を行い昨年比・目標比よりも大きく改善した。
- ・卒業式までの内定率は98.7%と未達ではあったが昨年度より数値は向上した。最終の就職内定率は99.3%となった。
- ・皆勤47.5% 皆精勤62.5% 退学率4.8%と目標・昨年と比べ上回る結果となった。
- ・様々な結果が2019年度を上回るものとなったが、コロナ禍の影響もあると考えられる。通常の学校生活に戻っ

た際にも良い結果となるよう、状況にあった対応を行っていく必要がある。

- ・授業アンケートにおいては、三幸学園の医療分野の中で平均値とほぼ同じだが、数字としては全国平均を若干下回る結果となった。
- ・診療情報管理士認定試験は100%の合格率となるなど、資格取得は例年通り好調であった。
- ・教育理念や目指す人物像に関しても、会議等で浸透具合を確認する機会を設けることで、組織において浸透してきているように思う。

② 学校関係者評価委員会コメント

特になし。

3.評価項目の達成及び取組状況

(1)教育理念・目標

【評価項目】（評価＝適切:4、ほぼ適切:3、やや不適切:2、不適切:1）	評価
学校の理念・目的・育成人材像は定められているか（専門分野の特性が明確になっているか）	4
社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	3
学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが生徒・保護者等に周知されているか	4
各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	4

①課題

- ・業界の動向をタイムリーに教育に反映していく仕組みの構築

教育課程の変更が入学時にしか学事への届出を行えない為、教育課程のタイムリーな反映が難しい。その分、それぞれの授業計画を見直し、常に業界の動向と教育理念をもとにした学生指導にずれがでないようにしていく必要がある。

- ・教育理念、育成人材像の生徒や保護者への周知

生徒にはスタートアッププログラム（新入生研修）内で伝えているものの、その後あまり触れる機会がなく、浸透しているように感じられなかった。また、保護者においても伝える機会を設ける必要があると感じている。

③ 今後の改善方策

- ・昨年度はコロナ禍の影響もあり、十分な現場訪問が叶わなかったが、今後は以前より構築している訪問時の情報収集の仕組みを利用し、現場の声を収集するよう努めていく。また情報を収集するだけでなく、その情報を活かすために「就職チーム」「実習チーム」という2つのチームを設けている。両チーム連携を図り、より質の高い提案ができるよう運営をしていく。

- ・スタートアッププログラムだけでなく、その後の学校生活でも伝える機会を意図的に設け、将来どのような人材になってほしいか、伝え続けることで浸透させていきたい。

- ・保護者の学校教育への理解を目的に、すべての保護者に前期までに担任から電話での挨拶を実施することとした。何かが起きてからの報告ではなく、日頃の関係性の中で学校の教育理念を理解いただける環境を構築していくことで、相互理解が深まり、より強固な連携体制をとれるようにしていく。

③特記事項

- ・教員に向けては、年3回の全体会議にて、学園の教育理念・人物育成像などの確認・周知を図っている。
- ・保護者あてに文書を送る際に、今後の行事や時間割等も同封し情報共有を行っている。

④ 学校関係者評価委員会コメント

- ・御校の学生は優秀だと感じる。就職研修は「知識・技術・態度」が集約されており、「知識・技術」は時間とお金をかければ成果をあげられる。しかし、「態度」に関しては、時間とお金をかけても直らない場合がある。御校は遅刻や挨拶に対して厳しいと内定者から聞いた。また外部の方に対して足を止めて挨拶をするなど熱心に学生指導をしており、保護者も安心だと感じる。（宮上委員：医療秘書科・診療情報管理士科について）

- ・理念の浸透は人によると感じる。素直な心、感謝の気持ちを持っている学生もいればそうでない人もいる。（清水委員：介護福祉科について）

- ・当職場も毎日理念を復唱している。また、理念に対して自身に何ができるのか考えさせるなど、理念に近づけるようにしている。理念の実現に向けて仕組を変更したり、患者様へのメリットがあることを増やしたり、職員の家族や職員に対してできることは何かを考え、日々心掛けています。御校の学生は「態度」が非常にいい学生が多い。入職した職員も態度が良く採用して良かったと感じる。(加藤委員：医療秘書科・診療情報管理士科について)

(2)学校運営

【評価項目】（評価＝適切：4、ほぼ適切：3、やや不適切：2、不適切：1）	評価
目的等に沿った運営方針が策定されているか	4
事業計画に沿った運営方針が策定されているか	4
運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	4
人事、給与に関する制度は整備されているか	4
教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	4
業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	3
教育活動に関する情報公開が適切になされているか	4
情報システム化等による業務の効率化が図られているか	3

①課題

- ・実習先・就職先へのコンプライアンスへの共通認識
 依頼をしている、生徒を預かっているという立場から線引きが難しいところもある。また、先方の組織情報に対する理解が浅い部分もあり、相互理解の関係性の構築が必要である。
- ・教職員のコンプライアンスに対する知識習得及び意識改善の必要性も感じる。
- ・社会の変化・進化に応じた学校の変化(メディア授業への対応、学校の新たな価値を生む)
- ・教職員の業務効率化に対する意識。定時退社の促進とワークライフバランスの浸透を図るための仕組みづくり

②今後の改善方策

- ・実習先・就職先とのコンプライアンス体制の確認や相互理解への取り組みを実施する。またその確認・説明の実施が出来るような教職員を育成する必要があるため、会議等の時間にて認識統一を図っていく。
- ・コロナ禍の影響で、メディアを使用した授業展開を行う環境が整備、促進され、メディアでの情報共有が教員・学生間で常習化した。今後はこのツールが一過性のものとならないような工夫や、更なるクオリティーの向上が求められる。オンデマンド型授業の導入も行い、教育コンテンツの1つとしてメディアを使用した授業の確立を図る。
- ・教職員間における業務効率化の為に情報共有や指導を実施し、全員がワークライフバランスの浸透を図るための仕組みづくりが必要である。

③特記事項

- ・業務効率化のための分業化・専門家(教務事務)の配置による質向上の取り組み
- ・LMS(Learning Management System)担当者設置によるメディア活用促進

⑤ 学校関係者評価委員会コメント

- ・当施設では年に1回、内部で職員研修を行い、法人のコンプライアンスについて確認し合っている。実習生にも現場で必要なコンプライアンスを伝えるようにしたい。(清水委員:介護福祉科について)
- ・実習生に対しては、実習中にコンプライアンスに関して簡単に説明をしているが、理解できているかまでは確認を行っていないため、一方的になってしまっていた。(加藤委員:医療秘書科・診療情報管理士科について)
- ・医療機関でも残業を減らす取り組みを多く行っている。誰かに業務を依頼する際にもその都度説明するのではなく、全ての業務についてマニュアルを作成し、初めて行なう人でも理解できるようにし、教える時間を減らすようにしている。その結果、残業時間が今までの半分程まで減少した。(桐山委員:医療秘書科・診療情報管理士科について)

(3)教育活動

【評価項目】(評価=適切:4、ほぼ適切:3、やや不適切:2、不適切:1)	評価
教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	4
目標の設定として、教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた教育機関としての修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	4
学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4
キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	3
関連分野の企業・関係施設等、業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	4
関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているか	4
授業評価の実施・評価体制はあるか	4
職業に関する外部関係者からの評価を取り入れているか	4
成績評価・単位認定の基準は明確になっているか	4
資格(免許)取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4
人材育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保し、組織できているか	4
関連分野における業界等との連携において優れた教員(本務・兼務含め)の提供先を確保するなどマネジメントが行われているか	3
関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	3
職員の能力開発のための研修等が行われているか	4

①課題

・教員の指導力強化

業界の動向、本校の教育理念を理解した教員の育成が必要である。担当教科によっては採用が難しく、現場から離れて長い教職員も多い。若手の育成や現場との連携による教員の確保・指導力の強化が必要である。

・資格取得学習と業界ニーズに合った能力を備えた人物育成の両立

資格取得の学習が必ずしも即戦力となる学習とイコールではない部分も多い。資格をしっかりと取得させる教育体制と即戦力を備えた人物育成のさらなる両立が必要である。

②今後の改善方策

- ・業界との連携による講師の派遣等の依頼強化や採用の教科を体系的に行っていく。また卒業生採用にも更に力を入れていく。
- ・業界のニーズに合わせた教育課程・授業計画の見直しができるように、各エリア担当の情報収集力の強化とそのための仕組みの構築、現職で勤務をしている非常勤の声を教育に反映させることができる環境を作っていく。

③特記事項

- ・教育課程・教務指導の見直しは、教育課程編成委員会でのご意見を反映し実施をしている。
- ・2021年度に教育課程の改編を行い、2021年度入学生より新たな教育課程で運営をし、一部学科ではオンデマンド授業が導入された。今後は単位制の特性を活かし、更なる教育の質の向上・学び方への対応を検討している。

④ 学校関係者評価委員会コメント

- ・教職員も学生と一緒に実習に参加して学ぶような学校があった。医療機関側からすると、数日の見学程度であれば受け入れも可能なのではないかと考える。（加藤委員：医療秘書科・診療情報管理士科について）
- ・人材育成の一環として、新しいことを始めた部署の発表会をしている。学校で置き換えると、専門分野の教職員が集まり、各分野の知識を深める機会を作ると面白いのではないかと考える。また、院内の取り組みとして業界外へ足を運び、勤務している方が何に気を付けて働いているのかを考えることで、自身の仕事に還元させる機会を作った。（宮上委員：医療秘書科・診療情報管理士科について）
- ・職員の指導力向上を目的に短い動画を視聴することができるツールを使っている。動画の内容は職員の要望が反映されたものであるため、便利である。現場でも常に学ぶ姿勢を忘れないようにしている。（清水委員：介護福祉科について）

(4)学修成果

【評価項目】（評価＝適切：4、ほぼ適切：3、やや不適切：2、不適切：1）	評価
就職率の向上が図られているか	4
資格(免許)取得率の向上が図られているか	4
退学率の低減が図られているか	4
卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	3
卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	3

①課題

- ・退学率の低減と皆精勤率の向上
2020年度は退学率が昨年度に比べて-1.2%という数値となった。全国的に見ても退学率の低減傾向にあり、コロナ禍におけるメディア授業の導入や、他業界に比べ医療業界が安定していることが周知されたことによるものとする。しかしメディア授業によって周囲との理解度の差が気になり退学に至ったケースもあるため、メディア授

業のフォローも重要であるとする。また現在様々な形で学び方を体験した上で当校に進学を決めてくれているため、年々毎日学校に来ること、学校を継続することの意識が低下している。しかし、改めて学校での社会人教育も見直す時が来ていると感じられる。

・卒業生の状況把握とサポート体制の構築、在学中の機会構築

しっかりと学校生活を送っていた生徒が卒業後必ずしも活躍しているとは言いがたく、卒業後すぐに学校に報告なく離職をしているケースも見受けられるため、より社会で通用する人材の育成に力を入れる必要がある。そのためには在学中に社会との接点を多くし、成長できる機会の構築が必要である。

②今後の改善方策

- ・退学希望の学生対応について、担任の負担軽減のため各学科で役職者によるフォロー体制を構築した。相談窓口が増えたことによって、学生に対するアプローチを増やし退学率低減を目指していく。
- ・スクールカウンセラーの活用や複数担任制の導入の促進をしていく。やらせる指導からやれることをしっかりとサポートしていく指導の幅を広げ、求める水準まで到達できない生徒をどう引き上げていくかの仕組みを構築していく。
- ・高校までの指導がどのようになされてきたかの現状の把握と理解を教職員が出来るような学びの機会を設けて、生徒指導の仕方を検討していく機会を設定する。
- ・実習や職場への見学の機会から自分自身の改善点を発見できるような仕組みの構築を強化していく。またボランティア活動などを通じた社会性の構築の機会を創出していく。
- ・在学中から教職員との関係をより強固なものにしていくため、相談しやすい環境を整える。また勤務開始後1か月を目途に内定先訪問を行い、学校と就職先との関係強化を行うとともに、学生の悩みをすぐに拾い上げることが出来る環境を整える。

③特記事項

- ・分野別の研修や地域での教務力向上の教員研修は体系化され実施されている。
- ・教育開発部という教育の質の向上を図る部署からの情報発信を生徒指導に反映させている。また、全国に姉妹校があることで学修成果を全国と比べて図ることが出来る。

④学校関係者評価委員会コメント

- ・同級生とも休みが合わず、情報共有や悩みを吐き出せる場所がない。新型コロナウイルスの感染拡大によって人にも会えず、仕事しかしていない毎日のため、たまに学校の先生から様子を聞く電話があると、悩みを吐き出すことができ心が楽になるので行なってみては良いのではないかと。(桐山委員：医療秘書科・診療情報管理士科について)
- ・職員の離職関係とは少しずれるが、「実は就職活動で別の医療機関を受験していた」などと打ち明けてくれることもある。そういった何気ないことも話せる雰囲気や打ち明けてくれる機会を大切にしている。(宮上委員：医療秘書科・診療情報管理士科について)
- ・職員が離職を検討しているかどうかは、勤務中の表情で分かる場合もあるが、今後どうしていきたいか1人ひとりの気持ちを聞く機会を作り、確認している。生徒の皆さんも表情や態度の変化で自分の意思を示すこともあると思うので、そのような変化に気付くことは大変重要であるとする。(清水委員：介護福祉科について)

(5) 学生支援

【評価項目】（評価＝適切:4、ほぼ適切:3、やや不適切:2、不適切:1）	評価
進路・就職に関する支援体制は整備されているか	4
学生相談に関する体制は整備されているか	4
学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか	4
学生の健康管理を担う組織体制はあるか	4
課外活動に対する支援体制は整備されているか	4
学生の生活環境への支援は行われているか	4
保護者と適切に連携しているか	4
卒業生への支援体制はあるか	3
中途退学者への支援体制はあるか	3
社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	4
高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか	3

①課題

- ・卒業生支援の内容・方策の検討と SANKO LINK の活用
卒業生支援ツール(SANKO LINK)が出来、卒業前に告知もできているが、卒業生にとって有効な情報発信が出来てない。
- ・高等教育無償化が始まり、今まで進学をすることが出来なかった学生が入学することが出来るようになった。しかし 2020 年度はコロナ禍により家計急変者も出てきた。

②今後の改善方策

- ・Sanko Gate は在学中からの活用で卒業生にとってもなじみの深いツールであることから、Sanko Gate を通じて求人票の開示を行なうなど、卒業生に向けての情報発信機会を増やしていく。
- ・卒業生講話などで在校生の接点を増やし、現場で活躍する卒業生の声が多く届く学校にしていく仕組みの構築を検討していく。
- ・卒業生の就職先へも直接訪問を行い、相談しやすい環境を整える。

③特記事項

- ・経済的な支援に関しては、高等教育の無償化・給付型の奨学金の活用により充実をしてきた。
- ・就職支援は、担任とエリア担当のダブルフォローアップ制度を導入している。
- ・担任以外でも相談できる環境を提供するために、スクールカウンセラーを設置している。
- ・コロナ禍により家計急変者に対する学費支援制度を導入した。授業料及び施設設備費の納入期限を半年間延長する制度や分割制度、緊急給付型奨学金制度などを実施。更に、様々な困難に直面している学生の生活を少しでも援助すべく、全学生に対して一律3万円の給付を実施した。

④学校関係者評価委員会コメント

- ・卒業前に Sanko Link の案内があったため、登録をしている。Sanko Link には求人が流れているので多少は見ている。また SNS に知っている先生がいると懐かしく思い、学生時代のことを思い出すので、先生方を掲載することもいいのではないか(桐山委員:医療秘書科・診療情報管理士科・介護福祉科について)

- ・卒業生がその Sanko Link を見たくなるような仕組みがあってもいいのではないか。(加藤委員:医療秘書科・診療情報管理士科・介護福祉科について)
- ・コロナ禍における対応への感謝として、職員には慰労金が出ている。しかし患者様の中には、収入が減った方もおり、高額の治療を諦める方も多くいる。だが、治療を諦めてほしくないため、そのような方に対しての話し方や、案内の内容について勉強会を開催している。(川口委員:医療秘書科・診療情報管理士科について)

(6)教育環境

【評価項目】(評価=適切:4、ほぼ適切:3、やや不適切:2、不適切:1)	評価
施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	4
学内外の実習施設,インターンシップ,海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	3
防災・安全管理に対する体制は整備されているか	3

①課題

- ・防災に関しては、避難訓練等の実施を強化していく必要がある。また安全管理に関しては、新規採用・異動者への教職員への継続した講習が必要である。
- ・安全管理に関しては窓の施錠忘れや、紛失物などが相次いだ。個人情報や防犯の観点からも、全員が更に意識を高めていく必要がある。
- ・2020 年度はコロナ禍におけるメディア授業を実施したが、学内ネットワークが不安定であったことで授業展開に影響が出してしまった。ネットワーク環境の改善にも取り組んでいく必要がある。

②今後の改善方策

- ・防災・避難訓練の実施と有事の際の教職員行動指針の再確認・シミュレーションの実施。
- ・新規採用者への有事 AED 講習会、危機管理マニュアルの理解研修の実施
- ・施錠などは各担任が必ず責任を持って、鍵の施錠を行うことは勿論だが、運営スタッフの意識を高めるために実際の事例などを共有し、注意喚起を行う。
- ・今後も ICT を活用した授業展開をすることを踏まえ、学内ネットワークが安定するよう当学園システム推進室と連携を取りながら、ネットワーク環境の強化を行う。

③特記事項

- ・2020 年度より学外実習は実習チームを新規チームとして立ち上げ、教育体制の整備・向上に取り組んでいる。
- ・実習受け入れ先・就職先との覚書を締結し、協力体制の教科に取り組んでいる。
- ・学外実習の実施が出来なかった分、学内で外部の方に来校いただき、感染予防や接遇について学ぶ講話を実施した。今後も状況の変化に適応しながら、職業理解を深める環境を整える。
- ・コロナ禍により急遽メディア授業を実施することになったため、インターネット環境が不十分な学生に対して、ポケット Wi-Fi の貸し出しを実施、またパソコン教室を開放して授業が受けられる環境を整えた。

学校関係者評価委員会コメント

- ・医療機関は誰でも入って来られる環境であるため、不審者も侵入しやすい。院内の入口を絞ることで、不審者の侵入を防ぐよう対策を行っている。また警察からの指導で防犯カメラも設置している。このような時代であるため

鍵をかけられる箇所は鍵をかける習慣を持つべきである。(今井委員:医療秘書科・診療情報管理士科・介護福祉科について)

- ・患者様を呼ぶ際には、名前ではなく番号で呼ぶようにしているが、誤って呼ばれていない番号の方が診察室に入ってしまう場合もあり、結局近くで名前を呼んでいる現状である。また、個人情報が入った USB を管理している職員は、病院からの個人番号が渡され1年に1回 USB の個人番号を更新するようになっている。また、半年に1度、院内の医療安全委員会に所属している職員が抜き打ちで巡回し、どこで個人情報を管理しているか確認される など、個人情報の漏洩を防ぐ仕組みがある。(加藤委員:医療秘書科・診療情報管理士科について)

(7)学生の受入れ募集

【評価項目】(評価=適切:4、ほぼ適切:3、やや不適切:2、不適切:1)	評価
学生募集活動は、適正に行われているか	4
学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	4
入学選考は、適性に行われているか	4
学納金は妥当なものとなっているか	4

① 課題

- ・昨年度に引き続き入学年齢層の業界への興味が低下していること、18歳人口の減少からも、一時期に比べ、生徒募集が困難になってきている。
- ・コロナ禍の影響で、来校したくてもできない入学希望者の声にも応えていく必要があった。

②今後の改善方策

- ・リカレント教育など学び方の変化にも対応した募集活動を実施していく。
- ・入学希望者の学校理解の場を増やすためにメディアを活用したオンラインオープンキャンパスの開催日程を増やし、より身近に進路選びができるように強化していく。

③特記事項

- ・単位制の導入により、科目等履修生など受け入れられる体制は構築できている。

④学校関係者評価委員コメント

- ・医療機関でも ZOOM の利用は当たり前になっており、説明会等は ZOOM を活用しているため、オンラインオープンキャンパスも効果的だと考える(今井委員:医療秘書科・診療情報管理士科・介護福祉科について)
- ・社会人経験がある卒業生が入職してくれた際に、新卒の方に比べ教えることが少なくて済み、助かったという経験があった。社会人経験のある方も活躍しているといった打ち出しをすることで入学者の幅も広がるのではないかと(宮上委員:医療秘書科・診療情報管理士科・介護福祉科について)

(8)財務

【評価項目】（評価＝適切:4、ほぼ適切:3、やや不適切:2、不適切:1）	評価
中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	4
予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	4
財務について会計監査が適正に行われているか	4
財務情報公開の体制整備はできているか	4

① 課題

【中長期計画】

なし

【予算・収支計画】

なし

【会計監査】

なし

【財務情報の公開】

なし

② 今後の改善方法

【中期計画】

現在、第2次中期計画(2018年度～2022年度)の対象期間中であるが、当該計画を着実に実行すると共に
今後は当該計画の公開に向けて着手していく予定である。

【財務情報の公開】

なし

③ 特記事項

なし

④学校関係者評価委員会コメント

特になし

(9)法令等の遵守

【評価項目】（評価＝適切:4、ほぼ適切:3、やや不適切:2、不適切:1）	評価
関係法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	4
個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	4
自己評価の実施と問題点の改善に努めているか	4
自己評価結果を公開しているか	4

①課題

・新しい管理体制・教育コンテンツの導入の中での個人情報管理や法令遵守への理解・取り組みの強化

②今後の改善方策

・在宅勤務や遠隔授業（メディア授業）などが導入される今般の状況を踏まえ、個人情報管理体制の強化や著作権法等の理解を深める機会を設定する。

③特記事項

・官公庁関係提出書類・各種情報公開へのチェック・管理を行う地域事務局という部署が新規設立されているため、連携をとり適切な学校運営を継続する。

④ 学校関係者評価委員会コメント

・他の項目の際も述べたが、個人情報の管理は医療機関にとって大変重要な事項である。まずは我々職員がしっかりと意識を高く持つておくべきである（宮上委員：医療秘書科・診療情報管理士科について）
・新しい教育コンテンツとして e ラーニングが年に2回設けられている。その中で資格取得を希望した際に、上司が進捗状況を確認してくれることもあるため、そういった環境があると良い（桐山委員：医療秘書科・診療情報管理士科について）

(10)社会貢献・地域貢献

【評価項目】（評価＝適切:4、ほぼ適切:3、やや不適切:2、不適切:1）	評価
学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	4
生徒のボランティア活動を奨励、支援しているか	4
地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか	3

①課題

・地域との連携と施設等の活用の促進できる仕組みが必要である。

②今後の改善方策

・学校の特性を活かし、地域・社会に貢献できる機会の創出を検討
2020 年度後期よりボランティア部を発足し、献血奨励活動やマスク寄付などを行なった。また、今年度はリタケの森プロジェクトと題し、近隣の姉妹校とイオンモール株式会社が産学連携し、清掃活動や介護予防・認知予防講座を開く予定である。

③特記事項

- ・介護福祉科による介護予防啓発活動への学生派遣を実施
- ・地域防災訓練への協力と指定緊急 避難場所として校舎提供の協定締結

④学校関係者評価委員会コメント

- ・日本赤十字社と連携し、病院前に献血車を停車させていたところ、病院に用がない地域の方も献血に協力してくれた。このように医療と切り離せない日本赤十字社の活動に参加するのはいい経験だと感じるため、献血奨励のボランティア活動は良い取り組みだと思う(宮上委員:医療秘書科・診療情報管理士科について)
- ・当院では年に1回「健康フェスタ」というものを取り入れ、地域の方との交流をしている。そこに何らかの形でボランティアとして学生さんに来ていただくことは可能かもしれない。実現した場合、直接事務職員が対応することは 人員の関係上難しいかもしれないが、看護師などが来てくれた学生に対し、院内紹介をすることも交渉可能だと思(加藤委員:医療秘書科・診療情報管理士科について)
- ・介護福祉科の生徒さんはボランティアにも参加しており、大変助かっている。現場に触れる機会になるため、新たな発見や深い学びが得られることもあり、今後も継続すべきだと考える(清水委員:介護福祉科について)

(11)国際交流(必要に応じて)

【評価項目】(評価=適切:4、ほぼ適切:3、やや不適切:2、不適切:1)	評価
留学生の受入れ・派遣について戦略を持って国際交流を行っているか	3
受入れ・派遣、在席管理等において適切な手続き等がとられているか	4
学習成果が国内外で評価される取組を行っているか	3
学内で適切な体制が整備されているか	4

①課題

- ・学生の質(N2 以上の日本語能力保持者)を担保した留学生の受け入りの強化

②今後の改善方策

- ・募集活動としては、特に取り組みが出来ていない状況である。申請等取次者の関係、教職員のサポート体制により、現在は定員の1割程度(1学年につき3名)と限定をしているが、介護福祉への外国人人材の増加に対応すべく介護福祉科の強化に取り組んでいく。
- ・留学生に関する事務手続き等をサポートしてくれる部署(SANKO 留学生サポートセンター)との連携を強化し、適切な体制整備を継続していく。
- ・介護福祉科においては、2021 年度より iPad を導入し、留学生がより授業内容が深められるような対応をしている。

② 特記事項

- ・日本語能力検定 N1 を取得している入学生や在学中に取得をした留学生へ給付型奨学金の支給といったサポート制度がある。

③ 学校関係者評価委員会コメント

・当施設でも EPA 候補生がたくさんいる。御校の留学生の実習生は日本語が上手であるが、現場では EPA により外国人が増えすぎてしまい、コミュニケーションを取ることが難しくなっている。そのため外国人の人数は調整しながら受け入れる必要があると考えている(清水委員：介護福祉科について)

4. 学校評価の具体的な目標や計画の総合的な評価結果

「技能と心の調和」という教育理念のもと教育を展開しているが、医療・介護業界における理念の浸透方法や意識付けについて伺うと、まだまだ当校にはできると感じたとともに、「技能」や「心」がどういったものであるのかを再確認できる場でもあった。

「技能」部分に関しては、学校関係者評価委員からも話があったように、時間やお金をかければ達成できるものではあるが、「心」の部分はそうはいかない。本校が大切にしている「挨拶」や「素直な心」など評価いただいている部分ではあるが、全員が卒業後も継続して行なえているかというそうではないため、教育理念を更に浸透させ、卒業後も本校で学んだことが継続して実践できるような仕組みが必要である。

また卒業後のフォローに関して、医療・介護業界に直接訪問し関係構築をより強固なものにすることはもちろんだが、卒業生に対しても定期的なフォローが必要であると感じた。また、現場が求めていることと学校の教育内容に差が出ないように、今後も現場訪問や情報収集は行うべきであるとする。

今後も選ばれる学校であり続けるため、今回いただいた貴重なご意見を基により良い学校運営を行っていきたい。

以上